

(単位：千円)

決算書 (P 238～P 241)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,793	17,836		1,335		15,579 (使用料、諸収入)	922
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,957			1	3,956	

【目的】

清里歯科診療所を運営し、清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・開設状況

運営方式	業務委託
診療日	月曜日、火曜日、水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
診療日数（日）	239	241	244
延べ患者数（人）	3,597	3,565	2,815
1 日平均（人）	15.1	14.8	11.5

- ・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 1,370
 (主な内容) マスク等の医薬消耗品の購入 505
 感染対策ガイドブック 7
 アクリル板、空気清浄機購入 18
 滅菌機等医療機器修繕 98
 滅菌カゴ等歯科用医療機器購入 626
 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 100

決算書 (P238～P241)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	18,493	19,893	19,472	15,516	
	県支出金	-	3,006	1,480	1,335	
	諸収入	44	50	40	63	
	合 計	18,537	22,949	20,992	16,914	
②支出	需用費	540	78	200	42	
	役務費	6	6	7	6	
	委託料	7,451	8,072	9,289	7,924	
	備品購入費	106	4,008	413	411	
	負担金補助及び交付金	交付金	11,104	11,961	11,684	9,353
		その他	-	-	200	100
	合 計	19,207	24,126	21,793	17,836	
③公費投入額(②-①)		670	1,177	801	922	
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		186	330	220	328	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、マスク等医薬消耗品と歯科用医療機器等を購入し、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・区内で唯一の歯科診療所として、今後も地域住民の歯の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○入札差金

- ・事業用備品購入費 1

○その他

- ・診療業務委託料、診療交付金等が見込みを下回ったことによる残 3,956

(単位：千円)

決算書 (P240～P241)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
24,130	21,061		1,300		19,761 (使用料ほか)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,069			50	3,019	

【目的】

安塚診療所を運営し、安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・開設状況

運営方式	直営
診療日	毎週月曜日から土曜日まで(水曜日、第1・第3・第5土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
診療日数(日)	289	259	262
延べ患者数(人)	9,989	8,247	6,645
1日平均(人)	34.6	31.8	25.4

- ・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 1,621
(主な内容) マスク等医薬消耗品の購入 245
診察室等の手洗器自動水栓取替修繕 828
インターホン取付修繕 24
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 300

決算書 (P240～P241)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	108,238	44,537	36,413	34,081	
	県支出金	-	-	1,300	1,300	
	諸収入	5,538	4,968	5,510	5,279	
	合 計	113,776	49,505	43,223	40,660	
②支出	報酬、職員手当	10,769	5,736	6,503	6,293	
	共済費	937	976	1,266	1,147	
	旅費	168	135	24	19	
	需用費	医薬材料費	56,839	4,130	4,692	3,786
		その他	1,433	2,286	2,757	2,292
	役務費	1,117	542	528	450	
	委託料	3,844	2,621	4,907	3,755	
	使用料及び賃借料	1,572	1,684	2,604	2,519	
	工事請負費	20	-	-	-	
	備品購入費	3,169	5,037	475	439	
	負担金補助及び交付金	57	61	374	361	
	公課費	-	50	-	-	
	合 計	79,926	23,260	24,130	21,061	
③公費投入額 (②-①)		△33,850	△26,245	△19,093	△19,599	

※正規職員3人(医師1人、看護師2人)の人件費33,893千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、マスク等医薬消耗品の購入、手洗器自動水栓取替修繕等を行い、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

決算書 (P240～P241)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

【執行残額について】

○入札差金

- ・事業用備品購入費 35
- ・営繕修繕料 14
- ・医療用機器借上料 1

○その他

- ・当初見込んだ患者数を下回ったことに伴う診療業務関係委託料等の残 1,798
- ・委託料、手数料等が見込みを下回ったことによる残 1,221

(単位：千円)

決算書 (P240～P243)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
152,686	141,851		1,450		22,163 (使用料ほか)	118,238
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,835			417	10,418	

【目的】

休日や夜間に安心して医療を受けることができる体制を確保するため、休日・夜間診療所を運営するとともに、二次救急病院と連携し、地域における救急医療体制を維持することにより、市民の医療不安の軽減を図るもの

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 74,791

○令和2年度目標

年間を通じて休日・夜間診療所を平日夜間及び休日等に開設し、軽症患者に対する初期救急医療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

・診療科目及び診療時間

区分	内科・小児科		外科
	昼間	夜間	昼間
平日	—	19時30分～22時	—
土曜日	—	16時～21時	—
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平日夜間	243	1,462	240	1,292	244	331
土曜日	49	1,295	50	1,231	49	343
日曜・祝日等	73	7,718	76	8,009	72	2,277
合計	365	10,475	366	10,532	365	2,951

決算書 (P240～P243)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（5月3日から6日まで）及びインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬まで）の繁忙期においては、必要に応じて2診体制により医師、薬剤師、看護師をそれぞれ増員し対応した。
- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、エフエム上越等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。
- ・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 2,151
 （主な内容）マスク等医薬消耗品の購入 447
 サーモグラフィの設置 380
 待合室及び処置室に空気清浄装置を設置 660
 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 450

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				予 算	実 績	
①収入	分担金及び負担金	854	2,112	312	313	
	使用料及び手数料	97,140	93,820	25,637	21,850	
	県支出金	-	-	1,750	1,450	
	諸収入	1	2	1	-	
	合 計	97,995	95,934	27,700	23,613	
②支出	報酬、職員手当	52,180	52,263	55,094	51,102	
	共済費	235	197	224	220	
	報償費	65	70	-	-	
	旅費	78	78	589	417	
	需用費	医薬材料費	14,825	11,756	7,291	2,811
		その他	962	851	1,023	869
	役務費	229	319	387	353	
	委託料	14,114	15,448	15,736	15,518	
	使用料及び賃借料	1,735	2,050	2,063	1,925	
	工事請負費	-	13,911	-	-	
	備品購入費	4,693	2,075	1,324	1,125	
	負担金補助及び交付金	-	-	750	450	
合 計	89,116	99,018	84,481	74,791		
③公費投入額（②-①）		△8,879	3,084	56,781	51,178	
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		-	293	5,306	17,343	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 (P240～P243)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

○目標達成状況

- ・休日・夜間診療所を年間を通じて開設することにより、軽症患者に対する救急医療を提供することができた。
- ・感染対策として消毒の徹底、診療方法の見直し等を行い、診療環境を整え、患者が利用しやすくスタッフが出務しやすい環境を構築することができた。

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 38,209

○令和2年度目標

休日歯科診療センターの運営費を3市で負担することにより、年間を通じて安定的に休日歯科診療センターが開設されている状態を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市)の利用割合に応じて負担した。
- ・令和2年12月に上越休日歯科診療センターを上越保健センター内へ移転整備し、新たに障がい者歯科診療センターを併設した。

・3市利用割合(令和2年度)

区分	上越市	妙高市	糸魚川市	その他	合計
延べ患者数(人)	294	47	23	1	365
利用割合(%)	80.5	12.9	6.3	0.3	100

・診療日数及び延べ患者数

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	診療日数(日)	延べ患者数(人)	診療日数(日)	延べ患者数(人)	診療日数(日)	延べ患者数(人)
日曜・祝日等	74	425	78	565	73	365

・移転整備等に伴う負担額

区分	金額
改修設計費	2,350
改修工事費	25,094
移転に伴う医療機器等更新費	3,052
上越保健センター貸付料及び光熱水費	798
合計	31,294

○目標達成状況

年間を通じて休日における救急歯科診療の体制を確保することができた。

・決算書 (P240～P243)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 28,851

○令和2年度目標

年間を通じて安定的に二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制参加病院に対して負担金又は補助金を支出する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。
- ・輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院
- ・補助金交付対象病院（交付額）… 新潟労災病院（8,411）、上越総合病院（8,411）、けいなん総合病院（8,411）
- ・負担金交付対象病院（交付額）… 上越地域医療センター病院（3,618）
- ・病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数 (単位：人)

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平日	5,644	2,725	5,052	2,702	3,777	2,637
休日	9,755	2,971	9,744	3,164	6,138	2,538
合計	15,399	5,696	14,796	5,866	9,915	5,175

○目標達成状況

病院群輪番制参加病院において、二次救急医療体制を確保することができた。

【事業の成果】

- ・上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外のときも安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、当地域における安定した救急医療体制を確保した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、マスク等医薬消耗品とサーモグラフィの配置等を行い、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないよう、引き続き、市民に対し休日・夜間診療所の情報を発信するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・看板作成委託料 105
- ・診療業務関係委託料 114
- ・事業用備品購入費 198

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費の残 4,480
- ・看護師等の時間外報酬、負担金等の実績が見込みを下回ったことによる残 5,938

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,727	1,650					1,650
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	77			77		

【目的】

福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

災害時に迅速かつ的確に対応できるよう福祉避難所施設と連携して避難所開設訓練を実施するとともに、受入体制を整備し実効性のある避難所運営を行う。

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所に指定した社会福祉施設等において、避難所開設訓練を実施するとともに、消費期限の到来する災害備蓄品の入替えを行った。

○目標達成状況

社会福祉法人等と連携した避難所開設訓練の実施や受入体制を整備し、災害時に迅速かつ的確に対応できるよう実効性のある避難所の運営に備えた。

【事業の成果】

福祉避難所施設の避難所開設訓練を実施することで、円滑な福祉避難所の開設・運営体制を整えるとともに、消費期限の到来する災害備蓄品を適切に入替えしたことで、指定避難所での避難生活が困難な重度の障害のある人や要介護者が災害発生時に安心して避難生活を送れる環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、福祉避難所施設と連携した避難所開設訓練の実施や受入体制の整備を通じて、災害時に迅速かつ的確な避難所運営を行う。

【執行残額について】

○入札差金

・福祉避難所備蓄消耗品(ごはん、レトルトカレー)購入 77

(単位：千円)

決算書 (P457～P478)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	---------	------	---------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
461,758	405,170	300	6,350		445 (財産収入、諸収入)	398,075
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	56,588		2,392	619	53,577	

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう、国民健康保険診療所を安定的に運営し、地域医療を確保する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・開設日及び延べ患者数

診療所名	診療日	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
牧診療所 (医科)	水～金曜日 (水曜日は午後のみ)	診療日(日)	242	241	184
		延べ患者数(人)	2,844	2,987	1,643
		1日平均(人)	11.8	12.4	8.9
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日(日)	237	239	242
		延べ患者数(人)	2,829	3,222	2,594
		1日平均(人)	11.9	13.5	10.7
くろかわ 診療所	月～金曜日	診療日(日)	242	229	241
		延べ患者数(人)	11,057	7,843	4,997
		1日平均(人)	45.7	34.2	20.7
吉川診療所	火～土曜日 (土曜日は午前のみ)	診療日(日)	245	241	237
		延べ患者数(人)	9,840	9,564	9,427
		1日平均(人)	40.2	39.7	39.8
清里診療所	月～土曜日 (土曜日は第2、 第4の午前のみ)	診療日(日)	250	245	250
		延べ患者数(人)	8,689	8,431	7,368
		1日平均(人)	34.8	34.4	29.5
合計		延べ患者数 (人)	35,259	32,047	26,029

※診療日の計画と実績の乖離は、医師の学会ウェブ参加や牧医科の体制変更に伴い休診としたことによるもの。

- ・国、県等の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 8,707
(内訳) 感染防止対策、診療提供体制確保に係る経費 7,357
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 1,350

決算書 (P 457～P 478)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
----------------------	---------	------	---------

・収支状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			予算	実績	
①収入	診療収入	366,411	317,473	287,424	271,313
	使用料及び手数料	2,820	1,940	2,194	1,547
	使用料	-	15	14	17
	手数料	2,820	1,925	2,180	1,530
	県支出金	17	405	5,912	6,350
	財産収入	185	154	155	70
	繰入金	87,074	92,044	152,535	108,966
	一般会計繰入金	68,538	76,801	122,033	78,464
	事業勘定繰入金	18,536	15,243	30,502	30,502
	諸収入	12,542	16,068	13,538	16,624
	国庫支出金	-	-	-	300
	市債	-	11,917	-	-
	合計	469,049	440,002	461,758	405,170
	②支出	総務費	337,665	313,791	322,912
施設管理費		336,613	313,108	321,295	283,531
研究研修費		1,053	683	1,617	353
医業費		116,590	99,526	123,429	106,871
医薬品衛生材料費		91,904	84,779	88,596	75,566
医療用機械器具費		19,213	8,752	27,994	24,666
医療用消耗機材費		5,473	5,996	6,839	6,639
公債費		14,794	26,682	14,416	14,414
諸支出金		-	3	1	-
予備費		-	-	1,000	-
合計	469,049	440,002	461,758	405,170	
③収支(①-②)	0	0	0	0	

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 (P 457～P 478)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
----------------------	---------	------	---------

・各診療所の収支状況

区分		牧(医科)	牧(歯科)	くろかわ	吉川	清里
運営形態 (患者数)		直営 (1,643人)	直営 (2,594人)	業務委託 (4,997人)	直営 (9,427人)	直営 (7,368人)
歳入 ①	診療収入、使用料及び手数料	21,912	19,845	62,912	99,718	68,456
	県支出金、国庫支出金	1,200	1,150	1,350	1,350	1,600
	事業勘定繰入金	7,696	6,825	13,928	1,100	953
	財産収入、諸収入	1,624	921	3,298	5,243	5,625
	市債	-	-	-	-	-
合計		32,432	28,741	81,488	107,411	76,634
歳出 ②	職員人件費	9,977	27,258	-	28,397	43,199
	報酬、給料、手当	6,229	2,771	-	22,481	2,191
	共済費	131	565	-	2,688	399
	旅費	72	60	-	721	9
	需用費	11,228	2,667	861	55,600	15,892
	役務費	306	146	183	627	818
	委託料	4,629	3,920	40,273	11,426	10,709
	使用料及び賃借料	1,612	149	-	584	1,129
	工事請負費	-	-	605	-	-
	備品購入費	290	788	7,284	5,283	3,827
	負担金補助及び交付金	943	318	48,695	467	406
	公課費	-	-	-	25	-
	償還金	-	-	-	-	-
合計		35,417	38,642	97,901	128,299	78,578
収支(①-②)		△2,985	△9,901	△16,413	△20,888	△1,944

※上記は診療所別に区分できない経費(消費税、室に属する職員の人件費)及び公債費を除いた額
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・くろかわ診療所の運営を引き続き上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所と協定を結び、センター病院医師による診療を週1回午後に行う等、上越地域医療センター病院と連携しながら、国民健康保険診療所を安定的に運営した。
- ・国、県等による新型コロナウイルス感染症関連の交付金を活用し、マスク等医薬消耗品やサーモグラフィ機器の配置、手洗器自動水栓取替修繕等を行い、感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・人口減少や高齢化の影響が大きい中山間地やへき地において、身近で適切な医療の提供を続けるため、国民健康保険診療所の運営を継続する。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・研究研修費 旅費、諸会議負担金 997
- ・一般管理費 医師招へい紹介手数料、医師確保活動旅費等 1,395

○入札差金

- ・一般管理費 ネットワーク構築工事 299
- ・一般管理費 事務機借上料、営繕修繕料 285
- ・医療用機械器具費 事業用備品購入費 35

決算書 (P 457～P 478)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
----------------------	---------	------	---------

○その他

・診療実績に伴い、当初見込みに対して減となった経費	29,093
一般管理費	診療業務委託料、交付金、消費税 13,726
医薬品衛生材料費	医薬材料費 10,617
	医科検査委託料等 2,413
医療用機械器具費	心電図解析委託料等 260
	医療用器具借上料 1,991
医療用消耗機材費	医薬消耗品 48
	医療廃棄物処理委託料 38
・報酬、需用費等の執行残	23,481
一般管理費職員人件費	職員手当等 15,457
一般管理費	会計年度任用職員報酬等 3,930
	需用費、保険料等 1,736
	施設管理委託料(除雪等) 581
	借上料・使用料(事務機等) 160
	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 150
団体負担金	医師会負担金等 44
研究研修費	図書購入費等 267
その他	クリーニング手数料等 79
	医療機械修繕料 835
	医療器械保守点検委託料等 242
・予備費等	1,003

(単位：千円)

決算書 (P495～P538)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,591,870	23,268,943	5,638,671	3,344,727		6,139,779 (手数料、交付金、 財産収入、諸収入)	8,145,766
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	322,927			752	322,175	

【目的】

第7期介護保険事業計画・第8期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態になった人に対し、日常生活が営めるよう介護サービス給付を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、令和元年度に比べ328人、0.5%増え、61,762人となる一方で、要介護認定者数は令和元年度に比べ21人減の12,531人となり、要介護認定率は令和元年度の20.4%から20.3%とほぼ横ばいであった。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和元年度に比べ9人減の248人となり、要介護認定率は令和元年度の0.42%から0.41%とほぼ横ばいであった。
- ・保険給付費は、消費税率の引上げに伴う令和元年10月からの介護報酬の増額改定(改定率2.13%)の影響が通年で反映されたことや小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護の整備などにより、令和元年度に比べ155,283千円、0.7%増の21,899,790千円となった。主な内訳としては、居宅サービスが8,672,008千円(令和元年度比83,701千円の減)、地域密着型サービスが4,102,496千円(令和元年度比152,708千円の増)、施設サービスが7,675,058千円(令和元年度比63,965千円の増)となった。

○地域支援事業

- ・第7期介護保険事業計画に基づき、生活習慣病の重症化により要介護状態となることを予防するため、介護予防・重度化防止の取組を継続して実施した。
- ・地域支え合い事業においては、令和2年4月から新たに保倉区、北諏訪区の事業運営を住民組織に移行した。
- ・令和2年4月から、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務に、障害のある人や生活困窮者等の相談機能を付加し、相談支援体制を強化した。

○第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画の策定

- ・令和3年度からの3年間を計画期間とする「第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画」を介護保険運営協議会での協議を経て策定した。

介護保険特別会計総括表

<歳入>

区 分	平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B	比較増減 (B-A)
1 保険料	4,770,589	4,742,999	4,701,297	△41,702
2 使用料及び手数料	824	1,033	1,020	△13
3 国庫支出金	5,507,519	5,510,598	5,638,671	128,073
1 国庫負担金	3,849,108	3,895,291	4,001,170	105,879
2 国庫補助金	1,658,411	1,615,307	1,637,501	22,194
1 調整交付金	1,363,375	1,326,476	1,295,236	△31,240
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	104,876	108,257	117,829	9,572
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	143,443	138,027	139,096	1,069
4 保険者機能強化推進交付金	42,592	40,880	36,474	△4,406
5 介護保険災害臨時特例補助金	—	7	4,488	4,481
6 介護保険事業費補助金	4,125	1,660	3,539	1,879
7 介護保険保険者努力支援交付金	—	—	40,839	40,839
4 支払基金交付金	5,966,912	6,002,862	6,137,289	134,427
1 支払基金交付金	5,966,912	6,002,862	6,137,289	134,427
1 介護給付費交付金	5,811,989	5,850,792	5,979,494	128,702
2 地域支援事業支援交付金	154,923	152,070	157,795	5,725
5 県支出金	3,284,555	3,357,602	3,344,727	△12,875
1 県負担金	3,147,286	3,220,928	3,201,440	△19,488
2 県補助金	137,269	136,674	143,286	6,612
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	65,548	67,661	73,738	6,077
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	71,721	69,013	69,548	535
6 財産収入	79	66	57	△9
7 繰入金	3,366,708	3,524,549	3,677,911	153,362
1 一般会計繰入金	3,190,752	3,343,166	3,455,232	112,066
2 基金繰入金	175,956	181,383	222,679	41,296
8 繰越金	71,200	194,791	90,399	△104,392
9 諸収入	792	1,050	3,014	1,964
歳 入 合 計	22,969,178	23,335,550	23,594,384	258,834

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<歳出>

区 分	平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	359,171	369,035	367,085	△1,950
1 総務管理費	157,123	162,154	163,315	1,161
2 徴収費	19,151	19,586	19,559	△27
3 介護認定審査会費	181,312	186,965	183,612	△3,353
1 介護認定審査会費	62,399	65,074	64,232	△842
2 認定調査費等	118,913	121,891	119,380	△2,511
4 趣旨普及費	1,239	178	179	1
5 運営協議会費	346	152	419	267
2 保険給付費	21,404,617	21,744,507	21,899,790	155,283
3 地域支援事業費	877,406	917,660	929,331	11,671
4 基金積立金	35,679	97,461	45,257	△52,204
5 諸支出金	97,514	116,488	27,481	△89,007
6 予備費	0	0	0	0
歳 出 合 計	22,774,387	23,245,151	23,268,943	23,792

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	325,441 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 325,441 千円 (325,441,717 円)
---------	------------	---

介護保険料

1 介護保険料の賦課徴収状況

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,372,381,800	4,379,221,300	0	△6,839,500	100.16
普通徴収	323,263,500	311,419,900	0	11,843,600	96.34
滞納繰越分	34,021,779	10,655,589	5,960,692	17,405,498	31.32
合 計	4,729,667,079	4,701,296,789	5,960,692	22,409,598	99.40

※ 延滞金の徴収状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延滞金(円)	193,476	217,220	316,600

2 第1号被保険者保険料区別人数(令和3年3月31日現在)

区 分	人数(人)	構成比(%)	区 分	人数(人)	構成比(%)
第1段階	6,678	10.8	第9段階	3,131	5.1
第2段階	4,757	7.7	第10段階	2,041	3.3
第3段階	4,716	7.6	第11段階	1,821	2.9
第4段階	7,831	12.7	第12段階	1,023	1.7
第5段階	12,611	20.4	第13段階	453	0.7
第6段階	2,828	4.6	第14段階	189	0.3
第7段階	9,274	15.0	第15段階	432	0.7
第8段階	3,967	6.4	合 計	61,752	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

- ・令和2年度の公費軽減割合等

保険料の段階等		公費軽減割合		
		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,678人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.40	0.20	0.20
	保険料年額(円)	31,200	15,600	15,600
第2段階 (4,757人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.51	0.25	0.26
	保険料年額(円)	39,700	19,400	20,300
第3段階 (4,716人)	基準額に対する 負担割合(%)	0.56	0.05	0.51
	保険料年額(円)	43,600	3,900	39,700

※介護保険料基準額年額 77,800円

※対象者数は、令和2年4月1日現在の数値から所得更正による変更を考慮した数値

- ・令和2年度公費軽減額(低所得者保険料軽減繰入金) 215,018千円

保険給付費

1 保険給付費の内訳

区 分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	比較増減 (B-A)	増減率
訪問介護	921,547	907,261	900,880	△ 6,381	△0.7%
訪問入浴介護	70,351	71,523	73,555	2,032	2.8%
訪問看護	211,172	229,103	248,029	18,926	8.3%
訪問リハビリテーション	36,743	46,514	48,185	1,671	3.6%
通所介護	2,618,880	2,667,144	2,608,231	△ 58,913	△2.2%
通所リハビリテーション	407,415	386,238	360,641	△ 25,597	△6.6%
福祉用具貸与	625,572	660,070	693,025	32,955	5.0%
短期入所生活介護	1,823,800	1,786,099	1,767,469	△ 18,630	△1.0%
短期入所療養介護	33,375	32,057	14,729	△ 17,328	△54.1%
居宅療養管理指導	67,152	77,478	80,332	2,854	3.7%
特定施設入居者生活介護	721,688	722,983	714,307	△ 8,676	△1.2%
福祉用具購入費	26,784	27,099	31,416	4,317	15.9%
住宅改修費	81,503	89,070	82,818	△ 6,252	△7.0%
居宅介護支援	1,030,433	1,053,070	1,048,392	△ 4,678	△0.4%
居宅サービス計 (①)	8,676,415	8,755,709	8,672,008	△ 83,701	△1.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	227,397	265,402	271,191	5,789	2.2%
地域密着型通所介護	584,729	602,341	588,358	△ 13,983	△2.3%
認知症対応型通所介護	44,568	47,298	50,617	3,319	7.0%
小規模多機能型居宅介護	951,147	976,005	1,048,483	72,478	7.4%
認知症対応型共同生活介護	1,370,944	1,393,994	1,463,690	69,696	5.0%
地域密着型介護老人福祉施設	641,299	664,748	680,156	15,408	2.3%
地域密着型サービス計 (②)	3,820,084	3,949,788	4,102,496	152,708	3.9%
介護老人福祉施設	4,745,672	4,836,186	4,937,766	101,580	2.1%
介護老人保健施設	2,795,959	2,761,111	2,452,990	△ 308,121	△11.2%
介護療養型医療施設	9,192	13,695	386	△ 13,309	△97.2%
介護医療院	-	101	283,916	283,815	著増
施設サービス計 (③)	7,550,823	7,611,093	7,675,058	63,965	0.8%
合 計 (①+②+③)	20,047,322	20,316,590	20,449,562	132,972	0.7%
高額 (医療合算) 介護サービス費 (④)	420,431	496,062	521,870	25,808	5.2%
特定入所者介護サービス費 (⑤)	923,537	918,295	914,940	△ 3,355	△0.4%
審査支払手数料 (⑥)	12,249	12,519	12,445	△ 74	△0.6%
市町村特別給付 (⑦)	1,078	1,041	972	△ 69	△6.6%
総合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,404,617	21,744,507	21,899,790	155,283	0.7%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付>

権利擁護等利用助成事業 972

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成

・助成実績

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成件数(件)	4	5	5
助成額(円)	481,483	402,383	537,960

(2) 日常生活自立支援事業利用助成

・助成実績

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ助成件数(件)	332	322	233
助成額(円)	596,667	638,516	434,240

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

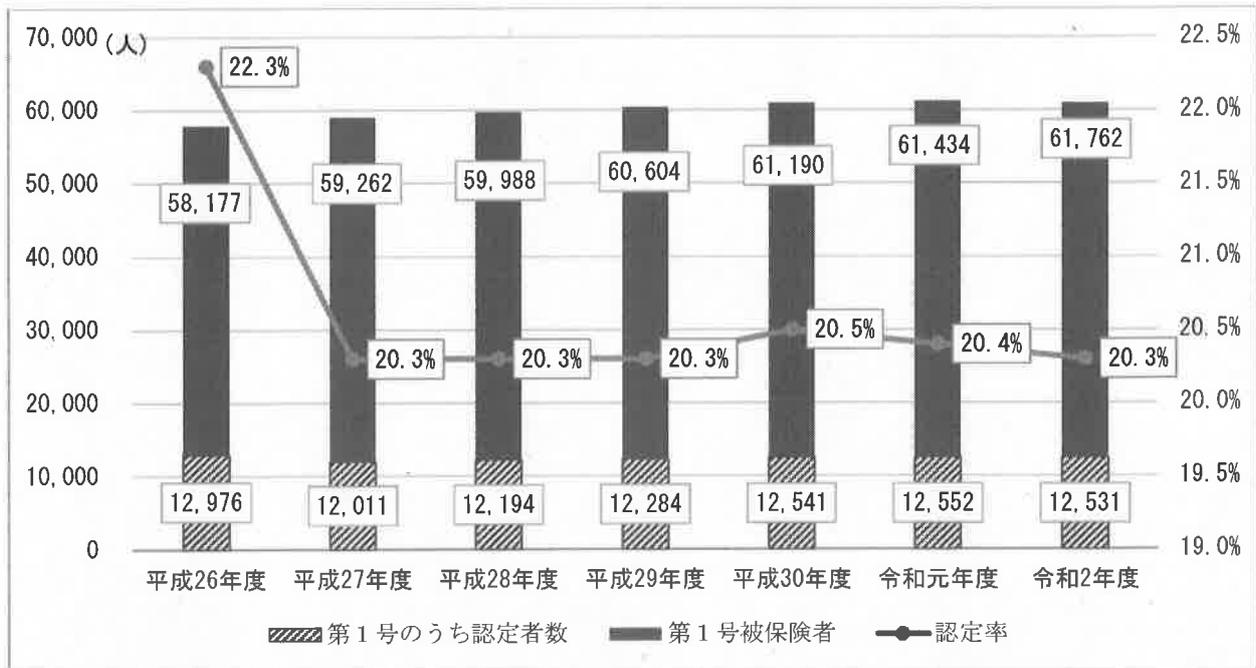
【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 221

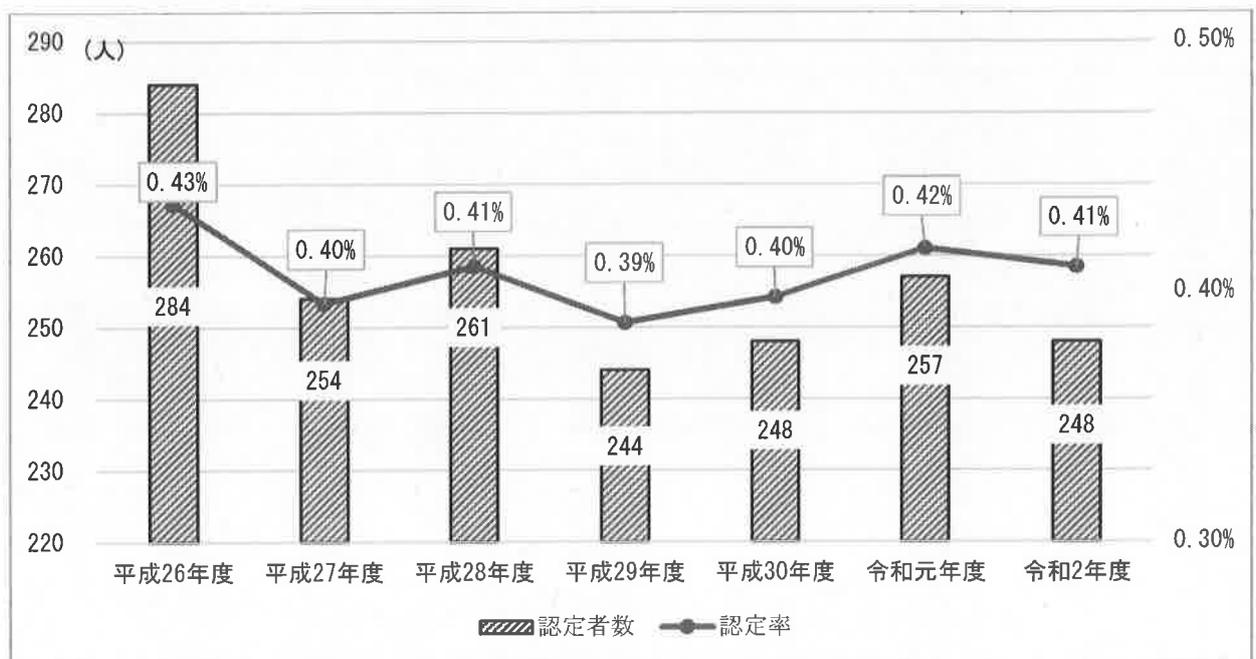
要介護認定

1 第1号被保険者 要介護認定者数の推移



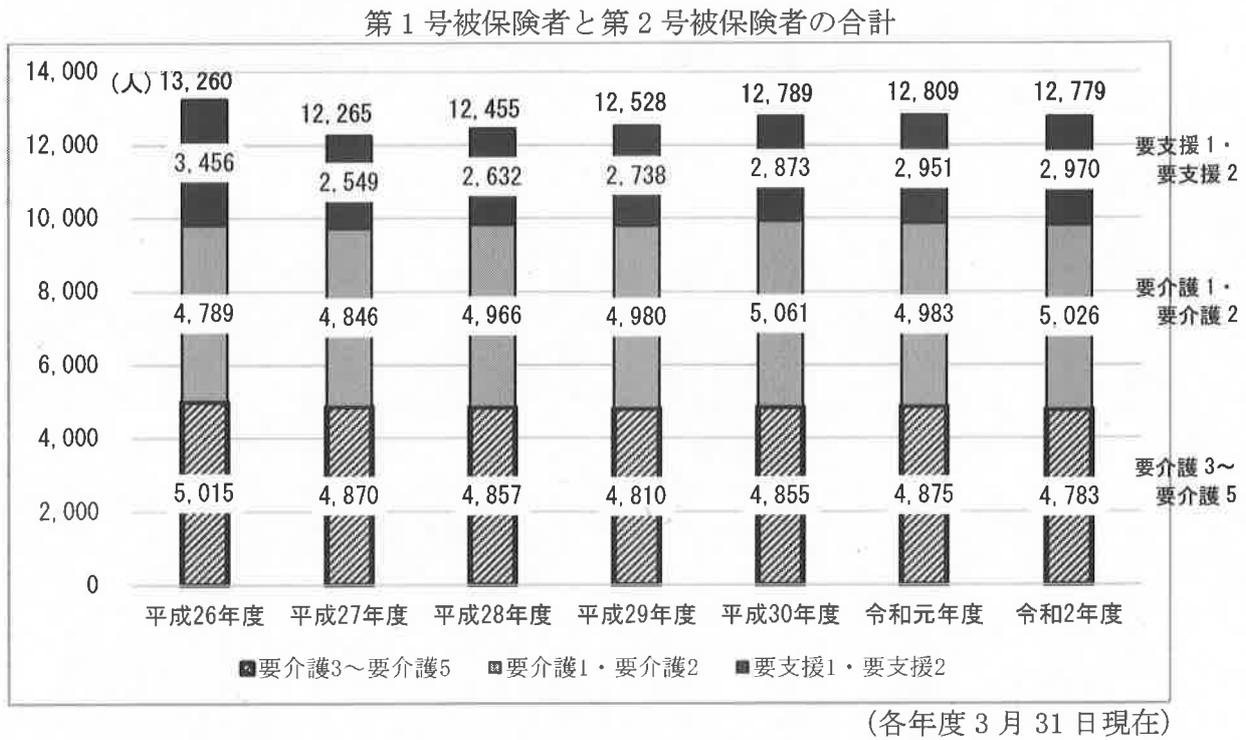
(各年度3月31日現在)

2 第2号被保険者 要介護認定者数の推移



(各年度3月31日現在)

3 介護度別要介護認定者数の推移



4 介護認定審査会の実施状況

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	比較増減 (B-A)
開催回数(回)	442	462	430	△32
審査件数(件)	10,559	11,009	9,060	△1,949
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	23.9	23.8	21.1	△2.7

※開催回数が減少した理由

- 令和3年1月の豪雪において交通障害が発生し、審査会資料の配送が遅延するなどしたため、介護認定審査会の開催を急遽2週間中止せざるを得ず、審査会開催回数が減少した(21回)。

※審査件数が減少した理由

- 要介護・要支援の更新認定において、認定者数の増加に伴う認定事務の負担軽減を図るため、直前の要介護状態区分と同一である場合に、有効期間の上限がこれまでの24か月から36か月に延長することが可能となったことから、審査件数が減少した(960件)。
- 新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いとして、介護状態が同じである場合に、従来の有効期間を新たに12か月間延長することが可能となったことから、審査件数が減少した(513件)。

地域支援事業

1 地域支援事業の内訳

区 分	平成 30 年度	令和元年度 A	令和 2 年度 B	比較増減 (B-A)
介護予防・生活支援サービス事業費	495,760	532,284	543,640	11,356
介護予防・生活支援サービス事業	457,644	492,278	503,833	11,555
介護予防ケアマネジメント事業	38,116	40,006	39,807	△199
一般介護予防事業費	27,593	27,875	26,998	△877
包括的支援事業・任意事業費	353,216	356,604	357,792	1,188
包括的支援事業費	316,606	318,773	320,728	1,955
地域包括支援センター運営事業	264,963	266,239	265,511	△728
在宅医療・介護連携推進事業	1,039	1,165	562	△603
生活支援体制整備事業	47,565	48,470	51,255	2,785
認知症総合支援事業	3,039	2,899	3,400	501
任意事業費	36,610	37,831	37,064	△767
認知症サポーター等養成事業	342	298	255	△43
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,094	3,186	3,348	162
成年後見制度利用助成事業	6,705	7,649	7,953	304
在宅介護手当給付事業	246	1,392	1,746	354
介護相談員派遣事業	2,376	2,266	19	△2,247
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	19,546	18,771	19,066	295
保険給付費等適正化事業	2,132	2,084	2,344	260
住宅改修等適正化事業	2,169	2,185	2,332	147
審査費	837	897	901	4
合 計	877,406	917,660	929,331	11,671

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 介護予防・生活支援サービス事業費 543,640

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 503,833

① 訪問型サービス・通所型サービス 492,757

【目的】

介護予防給付として提供されていた従前相当の訪問介護と通所介護に加え、身体介護を含まない家事援助など、緩和した基準によるサービス提供が可能なことから、一人一人の状態に応じた適切なサービスを提供する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容(事業費負担金)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問型サービス	83,546	91,041	96,986
従前相当のサービス	21,139	24,926	29,253
緩和した基準のサービス (訪問型サービスA)	62,407	66,115	67,733
通所型サービス	362,954	389,581	394,958
従前相当のサービス	100,303	99,766	95,353
緩和した基準のサービス (通所型サービスA)	262,651	289,815	299,604
高額介護サービス費相当事業	502	880	814
合 計	447,002	481,502	492,757

※端数処理のため、合計とその内容が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1、2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫した取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センターに事業所ごとの特色ある介護予防の取組を紹介し、サービス利用者の状態に応じたサービスを提供することで、介護の重度化を防止する取組を継続する。

【執行残額について】

○その他

・サービス利用が見込みを下回ったことによる負担金の残 6,614

② 介護予防教室(通所型サービスB) 7,656

【目的】

住民組織等に委託し、運動機能低下、認知機能低下の生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人の介護予防を行う。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
実施回数(回)	1,234	1,222	1,018
延べ参加人数(人)	17,304	16,907	10,880

【事業の成果】

地域包括支援センターが実態把握訪問などを実施し、運動機能低下、認知機能低下の生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレメニューなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、実施方法を変更したことにより、開催回数が当初見込みを下回ったことによる委託料の残 1,030

③ 有償ボランティアによる家事支援(訪問型サービスB) 3,420

【目的】

有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、利用者の自立支援を促進し、介護予防につなげるとともに、地域で高齢者を支える仕組みを構築する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

市内のボランティア団体に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを利用者に提供した。

(単位：人)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
延べ利用者数	1,065	877	679
(月平均利用者数)	(89)	(73)	(57)

【事業の成果】

地域住民からなる有償ボランティアにより、家事支援などのサービスを利用者に提供し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、訪問型サービスBの制度について広く市民へ周知するとともに、介護支援専門員や地域包括支援センター等と連携し、サービスを必要とする人が利用できるよう、体制を整える。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 39,807

【目的】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対し、心身のアセスメントを行い、個々の状態や環境等に応じ自立した生活を送ることができるようケアプランを作成する。

また、チェックリスト該当者、要支援 1・2 及び要介護 1・2 の人で脳血管疾患の既往のある人に対し、介護支援専門員と市の保健師・栄養士が連携してケアプランを作成し、脳血管疾患の再発を予防するとともに、介護の重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ケアマネジメント委託料	38,063	39,932	39,713
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	7,384	6,926	6,768
簡略化したケアマネジメント (通所型サービスA・訪問型サービスA)	30,644	32,989	32,926
初回のみ (通所型サービスB・訪問型サービスB)	35	17	19

区分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
保健師・栄養士連携ケアプラン作成数 (件)	44	42	28
報償金	22	21	14

・地域包括支援センター職員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修会を開催した。

【事業の成果】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じたケアプランの作成につなげる。

【執行残額について】

○その他

・介護予防ケアマネジメントによるケアプラン作成数が当初見込みを下回ったことによる委託料等の残 1,732

3 一般介護予防事業費 26,998

(1) 一般介護予防事業（通いの場） 26,328

【目的】

高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる。また、サロンと合わせて、認知症の人と家族等の集いの場、介護者家族の集いの場を実施し交流を図り、在宅介護における介護者家族等の負担や不安の軽減を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

地域自治区ごとの実施内容や地域の特徴を把握し、情報共有を図ることで、高齢者を始め地域住民等の参加者を増やす。

○実施内容

区分	平成30年度		令和元年度 A		令和2年度 B		比較増減 (B-A)	
	実施回数 (回)	参加人数 (人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)	実施回数 (回)	参加人数 (人)
すこやかサロン	1,991	22,946	1,874	21,694	1,295	11,730	△579	△9,964
認知症カフェ	250	2,862	222	2,743	166	1,543	△56	△1,200
介護者家族の集い	92	476	96	377	75	220	△21	△157
介護予防教室(再掲)	1,234	17,304	1,222	16,907	1,018	10,880	△204	△6,027
合計	3,567	43,588	3,414	41,721	2,554	24,373	△860	△17,348

※実施回数及び参加人数は延べ数。

- ・巡回訪問を実施し、事業の開催状況について実施内容や特徴を把握した。
- ・受託者と意見交換を実施し、高齢者を始め地域住民の参加者を増やす工夫や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための事業運営について情報共有を行った。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和2年4月から5月までは高齢者が一同に集う「通所型」から、在宅でできる運動メニューや脳トレメニューの提供等を行う「在宅支援型」に変更したため、実施回数が減少し、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は延べ参加者数が減ったが、参加者からは「閉じこもりがちな状況の中で、サロンに参加することにより足が軽くなり、歩きやすくなった」などの声が多く聞かれた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等と連携し、閉じこもりや心身の機能低下の予防が必要な人の勧誘を行う。
- ・出前サロンの開催回数を増やす取組を行い、参加しやすい環境を整える。

【執行残額について】

○その他

- ・開催回数及び開催時間（一日開催を全て半日開催にした）が当初見込みを下回ったことなどによる委託料等の残 6,801

(2) 地域介護予防活動支援事業（ボランティア育成事業） 670

【目的】

訪問型サービスBの担い手を養成するため、有償ボランティアについての基本的な知識や技術を学ぶ講座等を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

有償ボランティアの養成及び登録を促し、地域における介護予防・生活支援サービスの担い手を増やす。

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
講座実施回数(回)	6	6	6
講座参加者数(人)	73	42	30
担い手登録者数(人)	56	32	19

- ・訪問型サービスBの担い手及び担い手未登録者を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区 分	1回目	2回目
講座参加者数(人)	45	26

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座を開催し、新たに19人の担い手を養成した。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割を広く市民に周知するとともに、開催時間の見直しや講座の内容を工夫し、有償ボランティア担い手登録者数の増加を図る。
- ・担い手フォローアップ講座を開催し、活動事例の紹介や登録者同士の意見交換等を行うことで、ボランティア活動への意欲の醸成につなげる。

4 包括的支援事業費 320,728

(1) 地域包括支援センター運営事業 265,511

【目的】

市民が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される上越市版地域包括ケアシステムの推進を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

総合相談件数 延べ60,000件

○実施内容、これまでの経過等

令和2年4月から、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの業務に、障害のある人や生活困窮者等の相談機能を付加し、相談支援を行った。

<実施状況(延べ件数)>

(単位：件)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談	高齢者	61,430	67,143	50,454
	再掲:実態把握	7,918	8,055	7,956
	障害者	-	-	7,255
	合計	61,430	67,143	57,709
権利擁護に関する相談	高齢者	1,508	1,272	1,166
	障害者	-	-	271
	合計	1,508	1,272	1,437
介護予防ケアマネジメント※1	高齢者	47,096	49,718	53,366
包括的・継続的ケアマネジメント※2	高齢者	2,663	2,615	2,790
生活困窮に関する相談		-	-	4,276

※1…虚弱な高齢者及び要支援認定者に対するケアプランの作成等

※2…介護支援専門員への助言及び日常的な指導活動等

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数は目標を下回ったが、相談のあった事案については適切に対応し必要な支援につなげた。

【事業の成果】

地域包括支援センターにおいて、従来の高齢者に加え、障害のある人や生活困窮者等の相談に対応することで、複合的な課題を抱える世帯への支援を円滑にできる体制を整え、上越市版地域包括ケアシステムの推進を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域包括支援センターやすこやかなくらし包括支援センター等において、多様な事案に適切に対応できるよう、事例検討や研修会等を通して、関係機関との連携を強化するとともに、職員の対応力向上を図る。

【執行残額について】

○その他

・委託料等が当初の見込みを下回ったことによる残 2,887

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 562

① 在宅医療・介護連携推進協議会 305

【目的】

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、包括的かつ継続的な医療と介護サービスを一体的に提供するために地域の医療・介護の関係団体の連携を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

- ・在宅医療・介護連携推進協議会 (1回)
- ・部会長・副部会長会議 (1回)
- <専門部会>
- ・入退院時連携推進部会 (3回)
- ・対人援助スキルアップ部会 (3回)
- ・急変時対応部会 (3回)
- ・市民啓発部会 (3回)

【事業の成果】

協議会では、医療・介護などに携わる医師や看護師、介護支援専門員等の専門職が4つの専門部会に分かれて協議し、入退院時連携や対人援助スキルアップ、急変時対応、市民啓発に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

在宅医療・介護連携の取組を推進するため、協議会の取組を踏まえ、様々な職域の専門職が各自の職能と役割を認識し、それぞれの現場において、具体的な取組を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会議や研修会の開催を控えたことによる報償費等の残 336
- ・消耗品費等が当初の見込みを下回ったことによる残 19

② 在宅歯科医療連携推進事業 257

【目的】

上越歯科医師会と地域における在宅歯科医療の連携を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置する「在宅歯科医療連携室」運営に係る費用の一部を補助した。

【事業の成果】

介護支援専門員や病院職員を対象に口腔ケアに関する研修会等を開催したほか、高齢者を対象に健康講座を実施し、在宅歯科医療の普及等に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

在宅歯科医療の普及啓発に向け、引き続き上越歯科医師会と連携して取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・補助金交付額が当初の見込みを下回ったことによる残 443

(3) 生活支援体制整備事業 51,255

【目的】

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成、発掘など地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う生活支援コーディネーターの配置や、地域の多様な担い手による受け皿を確保するための基盤整備を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を5回開催した。
- ・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を70回実施した。

【事業の成果】

- ・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式を取り入れた事業運営」について説明し、コロナ禍においても、高齢者が通いの場などに参加できるよう地域間の情報共有を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
- ・地域が主体となった事業実施を進めるため、引き続き、地域住民等と住民組織化に向けた協議を行う。

(4) 認知症総合支援事業 3,400

【目的】

認知症の人とその家族への総合的な支援を目的に、平成30年度に策定した「上越市認知症施策総合戦略(上越市版オレンジプラン)」に基づき、各種取組を一体的、効果的に実施することにより、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる状態を目指す。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
- ・医師による無料の認知症相談会「心とからだの元気教室」を、認知症の人とその家族を対象に開催した。(6回)
- ・認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の方への接し方講座」を、認知症の人の家族等を対象に開催した。(3回)
- ・近年の認知症ケアについて学ぶ「認知症に関する講座」を、市民を対象に開催した。(2回)
- ・「相談対応力向上研修会」を、地域包括支援センター職員を対象に開催した。(1回)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	51	43	49
医師による認知症相談会参加人数(人)	31	14	30
認知症の方への接し方講座参加人数(人)		43	20
認知症に関する講座参加人数(人)			46
相談対応力向上研修会参加人数(人)	49	94	52

【事業の成果】

認知症になっても安全・安心な生活を送ることができるよう、講座の開催を通して、認知症の理解を深めるとともに、認知症初期集中支援チームによる支援や医師による無料の認知症相談会の開催を通して、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

認知症の人やその家族が、一人で悩みを抱えることがないように、引き続き、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームにおいて、認知症の進行具合に応じた支援を行うとともに、認知症に関する取組を周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による研修会の中止や開催方法の変更に伴う普通旅費等の残 112
- ・現業会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料等が当初の見込みを下回ったことによる残 44

5 任意事業 37,064

(1) 認知症サポーター等養成事業 255

【目的】

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援できる地域を目指し、それを支えるボランティアとして認知症サポーター等の養成を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・認知症サポーター養成人数 2,300人
- ・キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座の開催 110回

○実施内容、これまでの経過等

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症サポーター養成人数(人)	3,501	2,113	983
認知症サポーター養成講座(回)	147	100	67

○目標の達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の開催を控える傾向があったほか、少人数での実施が多くなっていたことから、養成人数、講座の実施回数が目標に達しなかった。

【事業の成果】

高齢者等見守り支援ネットワーク協力事業所や小中学校等に講座の開催を促し、郵便局や美容室、小中学校等において、認知症サポーターを養成することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

認知症になっても地域で安心して暮らしていけるよう、認知症は誰でもなる可能性があることを広く市民に認識してもらうとともに、地域での見守り体制づくりを進めていく。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の回数が減ったことによる報償費の残 108
- ・郵便料等が当初の見込みを下回ったことによる残 31

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,348

【目的】

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導、相談、安否確認、日常生活に必要な援助等のサービスを提供することにより、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,580
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,457

※休日や夜間を除き各施設1人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞

(単位：件)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	相談家事援助	安否確認	緊急対応	相談家事援助	安否確認	緊急対応	相談家事援助	安否確認	緊急対応
安江住宅	215	1,899	1	214	1,767	0	166	1,574	4
子安住宅	54	1,299	8	45	968	4	85	1,128	1
合計	269	3,198	9	259	2,735	4	251	2,702	5

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・電気料等が当初見込みを下回ったことによる残 11

(3) 成年後見制度利用助成事業 7,953

【目的】

身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・認知症などで判断能力が不十分であるとともに、親族による申立てが見込めない高齢者について、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長申立件数(件)	0	3	2

- ・65歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成申請件数(件)	34	37	39
助成額	6,697	7,597	7,925

【事業の成果】

- ・成年後見等開始審判の市長申立てを家庭裁判所に行ったことにより、家庭裁判所から選任された成年後見人が適切な財産管理や施設への入所手続等を実施し、身寄りのない高齢者が安心して生活できる環境を整えた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度を利用できるよう、地域包括支援センターと連携しながら、制度を周知する。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費及び成年後見制度利用助成に係る扶助費が当初見込みを下回ったことによる残 1,231

(4) 在宅介護手当給付事業 1,746**【目的】**

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、慰労を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

居宅介護支援事業所等との連携により対象者を的確に把握し、適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

<給付状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付人数(人)	9	78	81
給付費	246	1,392	1,746

○目標達成状況

居宅介護支援事業所等に制度の概要を紹介した資料を配布し、制度の周知を行うとともに、居宅介護支援事業所等と連携して在宅介護の状況を把握し、給付を行うことができた。

【事業の成果】

介護サービスを受けていない中重度の要介護認定者を介護している家族を慰労するため、在宅介護手当の支給を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の関係機関と連携し、在宅介護手当を給付する。

【執行残額について】

○その他

- ・支給対象者が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残 120

(5) 介護相談員派遣事業 19

【目的】

個人を尊重した介護保険サービスの充実のため、介護保険施設におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

介護相談員を介護施設に派遣し、利用者の声を聴き、聞き取った内容を適切に施設に伝えることで、介護サービスの充実につなげる。

○実施内容

<訪問の状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
延べ訪問回数(回)	170	177	0

- ・介護相談員定例会を2回開催した。
- ・市と施設職員が利用者の権利擁護とサービスの質の向上に向けた意見交換を実施し、その結果を介護相談員と共有した。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護相談員による施設訪問を中止した。

【事業の成果】

介護相談員による施設訪問を中止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和2年度に訪問を予定していた施設に介護相談員を派遣し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、施設訪問を中止したことによる報償費等の残 2,040

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 19,066

【目的】

認知症対応型グループホームの食材料費・居住費等の一部を助成し、低所得者が介護保険サービスを利用しやすい環境を整える。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

助成制度の周知徹底を図るとともに、適切で迅速な審査により、申請者に対して早期に決定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

<助成状況>

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
助成人数(人)	51	47	51
助成額	19,547	18,771	19,066

○目標達成状況

更新手続の案内を関係事業所にも送付するなど、制度の周知を図るとともに、新規申請については、適切かつ迅速に審査を行い、結果を通知した。

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き、関係事業所等へ制度を周知しながら、制度を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 705

(7) 保険給付費等適正化事業 2,344

【目的】

事業者に対し、利用者が必要とする適切なサービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

利用者の心身の状態などを把握し課題を分析することの重要性を介護支援専門員に働きかけるとともに、利用者の自立支援に資するケアプランとするため、介護支援専門員とともにサービスの検証・確認を行う。

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
ケアプラン点検数	120	111	46
縦覧点検等で把握した過誤件数	53	52	44

○目標達成状況

ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。

【事業の成果】

書面による点検ではあったが、詳細や不明な点については電話等で確認しながら実施することで点検の質を維持し、より良いケアプランの作成と適正な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアプラン点検を継続的に行い、適正な給付につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・非常勤一般職報酬等の残 77

(8) 住宅改修等適正化事業 2,332

【目的】

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査体制の強化とサービス利用者への専門的な助言により、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

在宅生活に必要なサービスが適切に提供されるよう、住宅改修及び福祉用具購入に係る書類審査及び現地・現物の確認を確実に行う。

○実施内容

- ・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担減等につながるよう申請書類の審査等を行った。
- ・担当介護支援専門員がいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修を希望する場合については、住宅改修等適正化推進員が現地確認を行った上で、適切な改修につながるよう助言した。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現地確認の件数	146	104	60

○目標達成状況

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請の審査及び現地・現物確認を実施した。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、訪問を最小限度としたことから、昨年度と比較し現地確認の件数が減少した。

【事業の成果】

専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう、引き続き、住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・私有車借上料が当初見込みを下回ったこと等による残 15

(単位：千円)

決算書 (P573～P599)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	--------	------	---------

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			医業収益	医業外収益	特別利益	
2,801,127	2,495,599	△305,528	△361,086	58,046	△2,488	
予算現額 (収益的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
2,881,168	2,705,985	175,183		100		175,083

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			企業債	他会計負担金	補助金	
210,772	238,553	27,781	△400		28,181	
予算現額 (資本的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
316,899	294,023	22,876			1	22,875

【目的】

回復期や慢性期医療を継続するとともに、地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携の強化による地域医療体制の充実や、訪問看護事業や居宅介護支援事業など在宅医療の強化を図り、安定した病院運営に努める。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- 回復期、慢性期医療の中核的な医療機関としての機能を果たすことができるよう、安定した運営を行いながら、医療の充実と良質な医療サービスを提供する。あわせて、同病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかして医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援の取組を強化し、住民への総合的なサービスの更なる向上に取り組む。
- 施設の改築に向けて、安定的な病院運営を行うため、経営改善検証期間と位置づけて新たな収入確保策や経費削減に取り組み、収支の改善を図る。
- 外科医（肛門外科を含む）を始めとする医師確保に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

<運営状況>

病床数	197床（一般病床142床、療養病床55床）
診療科目	内科（総合診療科）、外科（休診）、肛門外科（休診）、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、AGA外来

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：床・人)

区 分		30 年度	元年度	2 年度	
入 院	稼働病床数	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		58,410	58,813	49,253
	1日平均患者数		160.0	160.7	134.9
	病床利用率		81.2	81.6	68.5
	科 別 内 訳	内科	29,220	31,493	26,597
		外科	8,196	6,536	4,046
		整形外科	2,943	2,728	2,961
		リハビリテーション科	1,570	1,438	787
肛門外科		314	232	0	
麻酔科		-	-	106	
療養		16,167	16,386	14,756	
外 来	延べ患者数		39,444	36,984	30,711
	1日平均患者数		161.7	154.1	126.4
	科 別 内 訳	内科	17,006	16,767	16,486
		外科	6,926	5,740	454
		整形外科	10,118	9,694	9,336
		リハビリテーション科	3,156	2,936	2,663
		肛門外科	2,157	1,784	0
		児童精神科	81	63	88
		麻酔科	-	-	611
	婦人科	-	-	1,073	

・訪問看護患者数

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
延べ患者数	6,287	7,143	8,937
1日平均患者数	25.8	29.8	36.8

・訪問リハビリテーション患者数

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
延べ患者数	4,614	4,916	4,919
1日平均患者数	18.9	20.5	20.2

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
延べ利用者数	1,276	1,605	1,941
1月平均利用者数	106.3	133.8	161.8

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数 (単位：人)

区 分	30 年度	元年度	2 年度
延べ利用者数	472	280	126
1 日平均利用者数	1.3	0.8	0.3

・収益的収支の状況

区 分	30 年度	元年度	2 年度
収益的収入	2,649,502	2,624,750	2,495,599
医業収益	2,338,851	2,341,025	2,081,983
医業外収益	310,651	283,725	349,303
特別利益	0	0	64,313
収益的支出	2,632,094	2,673,347	2,705,985
医業費用	2,603,179	2,647,374	2,616,455
医業外費用	28,915	25,973	23,775
特別損失	0	0	65,755
予備費	0	0	0
差 引	17,408	△48,597	△210,386

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

(参考) 事業別の収益的収入及び支出

区 分		30 年度	元年度	2 年度
病院事業	収入	2,529,929	2,494,916	2,352,777
	支出	2,529,451	2,556,355	2,585,701
	差引	478	△61,439	△232,925
介護サービス事業 (訪問看護事業)	収入	53,656	61,550	75,005
	支出	52,815	58,353	65,120
	差引	841	3,197	9,885
介護サービス事業 (訪問リハビリテーション事業)	収入	36,478	39,648	39,336
	支出	30,918	35,227	31,882
	差引	5,560	4,421	7,454
介護サービス事業 (指定居宅介護支援事業)	収入	17,262	21,481	25,553
	支出	18,873	23,361	23,247
	差引	△1,611	△1,880	2,306
指定障害福祉サービス事業 (短期入所事業)	収入	12,177	7,155	2,928
	支出	37	51	35
	差引	12,140	7,104	2,893
合 計	収入	2,649,502	2,624,750	2,495,599
	支出	2,632,094	2,673,347	2,705,985
	差引	17,408	△48,597	△210,386

※特別利益、特別損失は病院事業に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区 分	30 年度	元年度	2 年度
資本的収入	96,781	114,163	238,553
企業債	8,000	21,400	127,800
他会計負担金	88,781	90,324	82,422
補助金	0	2,439	28,331
資本的支出	163,462	228,536	294,023
建設改良費	12,405	75,674	156,401
施設整備費	1,718	61,386	42,562
有形固定資産購入費	10,687	14,289	113,839
企業債償還金	151,057	152,861	137,622
予備費	0	0	0
差 引	△66,681	△114,373	△55,470

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

< 指定管理の状況 >

導入開始年度	平成 18 年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定期 間	平成 30 年度～令和 9 年度

< 指定管理の導入効果 >

- ・平成 29 年度までは、一般社団法人上越医師会を指定管理者としてきたが、平成 30 年 1 月に市が一般財団法人上越市地域医療機構を設立し、同機構を平成 30 年 4 月から 10 年間、指定管理者として指定した。
- ・同機構で一般社団法人上越医師会の職員を引き続き雇用したことから、指定管理者を変更した後も蓄積したノウハウ及び専門的知識がいかされ、安定的な運営が行われている。

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分	30 年度	元年度	2 年度	
収入	診療交付金	1,717,496	1,775,137	1,823,247
	委 託 料	682,936	654,785	623,633
	小計①	2,400,432	2,429,922	2,446,880
支出	事業費②	2,400,432	2,429,922	2,446,880
差引 (①-②)		0	0	0

○主な施設整備の状況

- ・施設整備費
 - MR I 室改修工事 28,424
 - 発熱外来用プレハブ施設設置工事 4,323
- ・有形固定資産購入費
 - 超電導磁気共鳴画像診断装置 83,336
 - 超音波画像診断装置 11,000
 - リアルタイム PCR 検査装置 4,522
 - 回診用エックス線装置 3,993

○目標達成状況

- ・地域における回復期、慢性期医療の中核的な病院として、患者支援センターによる調整機能を生かして、「断らない患者受入れ」と「待機させない速やかな入院」を徹底した。
- ・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能を生かして、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援に取り組んだ。
- ・病院の改築に向けた取組として、「上越地域医療センター病院基本計画」において、令和2年度を「経営改善検証期間」と位置付け、新たな収入確保策の一環として婦人科外来、麻酔科（带状疱疹^{ほうしん}外来）、漢方外来を新設したほか、上越市地域医療機構が独自に職員手当等の見直しを行った。
- ・病院運営において最重要課題である常勤医師の確保については、令和2年度から不在となっている外科医の確保はできなかったが、新たに3人の総合診療科医と1人のリハビリテーション科医を確保した。

【事業の実績】

- ・延べ患者数については、入院患者が前年度と比較して9,560人減の4万9,253人、外来患者が6,273人減の3万711人となり、合計で7万9,964人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が1,794人増の8,937人、訪問リハビリテーション事業が3人増の4,919人、居宅介護支援事業が336人増の1,941人となり、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業では、154人減の126人となった。
- ・収益的収支では、事業収益が24億9,559万9千円、事業費用が27億598万5千円となり、差引2億1,038万6千円の赤字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、病院のリハビリテーション機能を生かして、回復期・慢性期医療の充実を図る。
- ・地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携や在宅医療の提供体制の強化に取り組む。
- ・医師の確保は地域偏在等により厳しい状況にあり、今後も医療機関や県などと連携し、医師の確保に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、予定していた収支改善の取組に遅れが生じたほか、患者数が大きく減少し、基本計画の収支シミュレーションにおける前提条件と乖離が生じたことから十分な検証を行うことができなかったため、引き続き令和3年度において検証を行う。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業未実施

- ・一時借入金利息 100

○その他

- ・診療交付金が当初の見込みを下回ったことによる残 151
- ・病院管理運営委託料が当初の見込みを下回ったことによる残 113,423
- ・賞与交付金引当金繰入額等が当初の見込みを下回ったことによる残 17,282
- ・旅費、燃料費等が当初の見込みを下回ったことによる残 9,184
- ・減価償却費 2,240
- ・資産減耗費 1
- ・長期前払消費税額償却 408
- ・特別損失 105
- ・予備費 32,289

《資本的収支》

○入札差金

- ・有形固定資産購入費 1

○その他

- ・企業債償還金 1
- ・予備費 22,874

【その他参考説明資料】

・一般会計繰入金の状況

交付税算入の病床分及び救急告示病院分のほか、元利償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の元利償還金の1/2）を繰り入れた。

区 分	30 年度	元年度	2 年度
一般会計繰入金	287,969	286,763	277,032
交付税算入分	188,423	186,453	185,468
元利償還金分	99,546	100,310	91,564